



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ  
 コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 完二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 北村 明  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3455-8108

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	38,561	23.5	723	237.4	805	182.9	524	494.7
25年3月期第1四半期	31,230	12.2	214	△28.1	284	△61.4	88	△82.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 594百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	14.56	—
25年3月期第1四半期	2.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	138,003	91,967	54.6	2,090.53
25年3月期	141,231	92,142	53.2	2,087.52

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 75,299百万円 25年3月期 75,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	8.3	1,000	15.5	1,000	9.7	2,700	538.4	74.96
通期	155,000	3.4	5,300	12.4	5,300	9.2	5,400	85.4	149.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年8月6日)公表いたしました「特別利益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	38,880,000 株	25年3月期	38,880,000 株
26年3月期1Q	2,860,857 株	25年3月期	2,860,857 株
26年3月期1Q	36,019,143 株	25年3月期1Q	36,519,223 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビューの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
4. 補足情報 .....	9
連結受注高、連結売上高の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による早期のデフレ脱却や経済再生に向けた政策への期待感を背景に円安・株高が進行し、景気回復の動きがみられる一方で、為替や株価の激しい変動や、海外経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間投資、公共投資ともに緩やかな回復基調を維持しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材費の高止まり等、予断を許さない経営環境が続いております。

当社は「グループ力の発揮」のため「スピードをあげ基盤をつくる」ことを当期の最重要課題とし、中核子会社である高松建設㈱グループは「選別と集中」による「開発営業の徹底とさらなる強化」および「コスト競争力の向上」を、青木あすなろ建設㈱グループは「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進しております。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の受注高は41,450百万円（前年同期比8.6%増）、売上高は38,561百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加（前年同期比7,330百万円増）にともない、営業利益は723百万円（前年同期比237.4%増）、経常利益は805百万円（前年同期比182.9%増）となり、四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券評価損（177百万円）が当四半期は発生しなかったこと等もあり、524百万円（前年同期比494.7%増）と順調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

売上高は17,824百万円（前年同期比38.7%増）となり、セグメント利益は714百万円（前年同期比3,632.3%増）となりました。

#### (土木事業)

売上高は18,782百万円（前年同期比20.0%増）となり、セグメント利益は176百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

#### (不動産事業)

売上高は1,954百万円（前年同期比28.3%減）となり、セグメント利益は266百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,227百万円減少し、138,003百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものであります。

なお、総資産は、前年同期比では7,038百万円増加しております。これは売上高の増加にともない受取手形・完成工事未収入金等が6,969百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,053百万円減少し、46,036百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務の支払による工事未払金の減少等によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、91,967百万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し66.6%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は75,299百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し54.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2013年8月1日付で連結子会社の青木あすなろ建設㈱が株式交換により青木マリン㈱を完全子会社化したこと、ならびに、当社が保有する青木あすなろ建設㈱のA種株式の一部を普通株式へ転換することにもなって特別利益を計上する見込みとなったことから、2013年5月14日に公表した2014年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2013年8月6日）公表いたしました「特別利益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	56,852	63,470
受取手形・完成工事未収入金等	46,652	35,449
販売用不動産	2,740	2,706
未成工事支出金	1,242	1,298
不動産事業支出金	1,638	1,852
繰延税金資産	673	805
その他	6,531	7,532
貸倒引当金	△174	△171
流動資産合計	116,157	112,944
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,990	2,973
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	570	523
船舶(純額)	1,361	1,292
土地	9,377	9,377
リース資産(純額)	97	97
有形固定資産合計	14,397	14,264
無形固定資産	213	217
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745	5,915
投資不動産(純額)	207	207
繰延税金資産	1,276	1,196
その他	4,275	4,268
貸倒引当金	△1,042	△1,011
投資その他の資産合計	10,463	10,577
固定資産合計	25,074	25,059
資産合計	141,231	138,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	22,394	17,924
未払法人税等	1,494	480
未成工事受入金	7,254	8,404
賞与引当金	1,517	2,269
完成工事補償引当金	652	649
工事損失引当金	67	31
その他	3,987	4,491
流動負債合計	37,368	34,250
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	373	373
退職給付引当金	9,204	9,256
船舶特別修繕引当金	69	76
その他	2,072	2,078
固定負債合計	11,720	11,785
負債合計	49,089	46,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	75,428	75,448
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	76,404	76,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	532
土地再評価差額金	△1,657	△1,657
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△1,125
少数株主持分	16,952	16,668
純資産合計	92,142	91,967
負債純資産合計	141,231	138,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高		
完成工事高	28,503	36,606
不動産事業売上高	2,727	1,954
売上高合計	31,230	38,561
売上原価		
完成工事原価	25,650	33,037
不動産事業売上原価	2,312	1,655
売上原価合計	27,963	34,693
売上総利益		
完成工事総利益	2,852	3,568
不動産事業総利益	414	298
売上総利益合計	3,267	3,867
販売費及び一般管理費	3,052	3,143
営業利益	214	723
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	63	93
償却債権取立益	26	3
その他	13	17
営業外収益合計	105	120
営業外費用		
支払利息	34	35
その他	1	3
営業外費用合計	35	38
経常利益	284	805
特別利益		
固定資産売却益	3	14
投資不動産売却益	11	—
負ののれん発生益	83	56
その他	0	0
特別利益合計	98	71
特別損失		
投資有価証券評価損	177	—
訴訟関連損失	10	6
その他	1	0
特別損失合計	189	6
税金等調整前四半期純利益	193	871
法人税、住民税及び事業税	214	473
法人税等調整額	△1	△90
法人税等合計	213	382
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19	488
少数株主損失(△)	△107	△35
四半期純利益	88	524



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△19	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	105
その他の包括利益合計	△13	105
四半期包括利益	△32	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	612
少数株主に係る四半期包括利益	△94	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

I. 株式交換

当社の連結子会社である、青木あすなる建設㈱と青木マリーン㈱は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日を効力発生日として、青木あすなる建設㈱を株式交換完全親会社、青木マリーン㈱を株式交換完全子会社とする株式交換をおこないました。

なお、青木マリーン㈱は、2013年7月29日に東京証券取引所市場第二部において上場廃止となっております。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容

(1) 結合企業 (株式交換完全親会社)

名称 青木あすなる建設㈱  
 資本金 5,000百万円  
 主要な事業内容 総合建設業

(2) 被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称 青木マリーン㈱  
 主要な事業内容 海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

青木マリーン㈱が青木あすなる建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を青木あすなる建設㈱の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

5. 株式交換の日

2013年8月1日(効力発生日)

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引等として会計処理をおこなう予定です。

7. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

株式取得費用 未定

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

① 株式の種類および交換比率

株式の種類 普通株式

	青木あすなる建設㈱ (株式交換完全親会社)	青木マリーン㈱ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

② 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数

青木あすなる建設㈱が交付した普通株式の総数は、2,017,031株となりました。なお、割当交付した株式は青木あすなる建設㈱が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行はおこなっておりません。

Ⅱ. 保有する連結子会社のA種株式の普通株式への転換にともなう負ののれん発生益の計上

当社は、青木あすなろ建設㈱と青木マリーン㈱との株式交換により減少した、当社の青木あすなろ建設㈱に対する議決権比率を、2013年6月末と同程度(74.1%)に維持するため、同社が発行し当社が保有する議決権のないA種株式14,864,500株のうち5,800,000株について、議決権のある普通株式へ転換請求することを2013年8月6日開催の取締役会で決議いたしました。この転換は、青木あすなろ建設㈱の定款第7条にもとづき、同社の取締役会決議により実施(転換予定日は2013年9月下旬)されることとなります。

上記のとおり、青木あすなろ建設㈱に対する当社の議決権比率が増加することにより、第2四半期連結会計期間において負ののれん発生益を約18億円計上する見込みとなりました。

4. 補足情報

連結受注高、連結売上高の状況

区分	前第1四半期累計 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		当第1四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	19,108	50.1	20,784	50.2	1,676	8.8
	土木事業	16,334	42.8	18,710	45.1	2,375	14.5
	建設事業計	35,443	92.9	39,495	95.3	4,051	11.4
	不動産事業	2,727	7.1	1,954	4.7	△772	△28.3
	合計	38,170	100.0	41,450	100.0	3,279	8.6
売上高	建築事業	12,853	41.2	17,824	46.2	4,970	38.7
	土木事業	15,650	50.1	18,782	48.7	3,132	20.0
	建設事業計	28,503	91.3	36,606	94.9	8,103	28.4
	不動産事業	2,727	8.7	1,954	5.1	△772	△28.3
	合計	31,230	100.0	38,561	100.0	7,330	23.5